

農業・農村構造の現状と動向(その1)

2000年農業センサス分析

より高齢化する農業労働力

●松久 勉

1. はじめに

1960年に1,175万人いた基幹的農業従事者は、高度成長期に農村部から都市部への流出、兼業化などにより大きく減少し、90年には300万人を割り込む程になった。2000年ではさらに240万人にまで減少しており、農業労働力をいかに確保するかが課題となっている。

また、総数とともに注目しなければならないのが年齢構成である。95年における30歳未満の基幹的農業従事者は僅か4万人でしかなく、その割合は2%にも満たなかった。一方、農家世帯員の2割弱を占める「昭和ヒトケタ世代」の基幹的農業従事者総数に占める割合は、70年の25%から95年には39%にまで高まった。このため、今回の農業センサス結果においては、この世代が大量にリタイアした場合の構造変化が懸念されたが、リタイア時期の延長によって大きな変化は起こっていない。むしろ、すべての農業労働力指標においてこの5年間の減少率は急激に低下しているのである。

本稿では、これら農業労働力の動向を、年齢別の就業状態に着目して分析し、その変化の特徴と要因を明らかにする。なお、分析対象は紙面の関係もあり、男子を中心とする。

2. 農業労働力の動向と就業率

男子の実数の動向をみると(第1表参照)、85年から2000年の15年間で、農業従事者は127万人、農業就業人口は48万人、基幹的農業従事者は50万人減少している。この間の増減率をみると、95年までは、85-90年の基幹的農業従事者の減少率が14%とやや高い以外は、概ね10%前後となっていた。しかし、95-2000年になると、すべての指標で減少率が大幅に低下し、特に農業就業人口で低下幅が大きい。また、これら動きとは対照的に、95年までは大きな変化がみられなかった就業率が、2000年になると全指標で上昇している。就業率の上昇によって、農業労働力の減少速度が急激に鈍化したのである。

以上のように、実数は依然として減少傾向にあるものの、2000年の減少速度は急激に鈍化した。その背景には、各指標ともに農家世帯員の農業就業率が上昇に転じたことがあげられる。

第1表 農業労働力の動向（販売農家，男子）

（単位：千人，％）

区 分		15歳以上 世帯員数	農 業 従事者	農業就業 人 口	基幹的農 業従事者
実 数	1985年	6,179	4,910	2,202	1,762
	1990	5,533	4,441	1,978	1,522
	1995	4,955	3,960	1,767	1,372
	2000	4,416	3,638	1,721	1,260
増減率	85 - 90年	10.5	9.6	10.2	13.6
	90 - 95	10.5	10.8	10.6	9.9
	95 - 2000	10.9	8.1	2.6	8.2
15歳以上 世帯員数 に占める 割合	1985年		79.5	35.6	28.5
	1990		80.3	35.7	27.5
	1995		79.9	35.7	27.7
	2000		82.4	39.0	28.5

資料：農業センサス（1985年，1990年，1995年，2000年）。

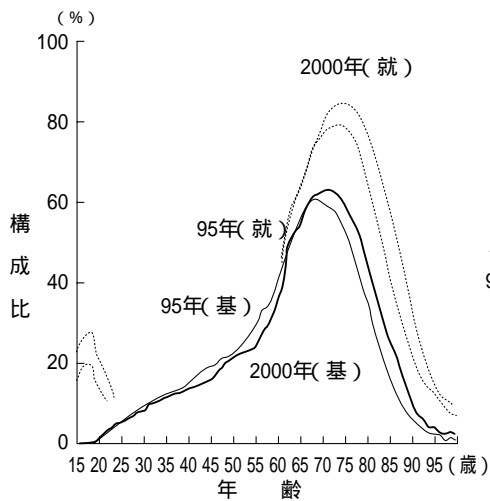
注：1985年，1990年の世帯員数以外は16歳以上のデータである。

3．基幹的農業従事者および農業就業人口の年齢別就業率

農家世帯員の農業就業率の上昇を指摘したが，どの年齢層で生じたかについて95年と2000年の年齢別就業率の動向からみていきたい。ただし，年齢別就業率を比較する場合，同一年齢比較と同一生年比較（例えば，95年の30歳と2000年の35歳の比較）が考えられるので，両者の比較から特徴を明らかにしたい。

第1図に同一年齢比較の年齢別就業率を示したが，基幹的農業従事者では30歳以下でほぼ同程度，40，50歳代では2000年がやや下回り，60歳代でほぼ同程度，70歳以上で2000年の割合が高くなっていることがわかる。細かくみると，75～88歳で5ポイント以上の差となっている。農業就業人口は，基幹的農業従事者との差が5ポイント以上ある22歳以下および60歳以上のみを示した。22歳以下では95，2000年ともに基幹的農業従事者よりも高い割合を示しているが，各年齢で2000年の割合が高まっている。60歳以上では基幹的農業従事者と同様に2000年の割合が高くなっており，78～89歳にかけては10ポイント以上の差（73～93歳で5ポイント以上の差）となっている。農業生産活動をあまり行わないと言われる後期高齢者（75歳以上）でも農業就業の割合が高まっている点が注目される。参考までに，基幹的農業従事者として就業する割合が5割を下回る年齢は95年で76歳，2000年では78歳，農業就業人口では95年で83歳，2000年で86歳とともに2～3歳上昇している。

次に，生年別比較を示した第2図（生年別のグラフは同一年齢グラフの95年データを5年分右にずらしたものである）で基幹的農業従事者割合をみると，1940年生まれ（2000年で60歳）以下のすべての年齢で2000年の割合が若干上昇するとともに，1930年代生まれ（同60歳代）で大幅な上昇を示している。基幹的農業従事者割合が95年より低下しているのは1925年（同75歳）以前に生まれた年齢層，農業就業人口で低下しているのは1920年（同80歳）以前に生まれた年齢層となっており，かなりの年齢まで就農している

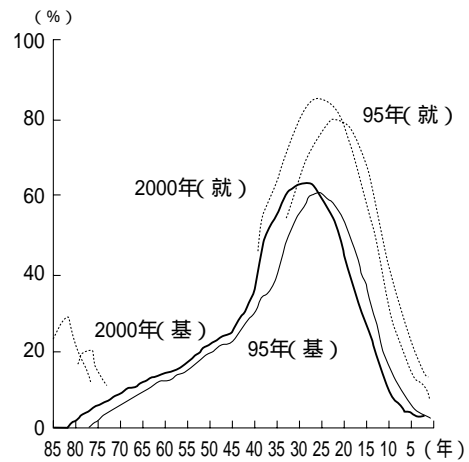


第1図 年齢別基幹的農業従事者，農業就業人口割合（男子）

資料：農業センサス（1995年，2000年）。

注（1）（基）は基幹的農業従事者，（就）は農業就業人口。

（2）基幹的農業従事者割合と農業就業人口割合の差が5ポイント以下の23～59歳では，農業就業人口を省略した。



第2図 生年別基幹的農業従事者，農業就業人口割合（男子）

資料：農業センサス（1995年，2000年）。

注：第1図と同じ。

ことがわかる。また，1920年（同80歳）以前生まれでも95年との差は小さく，依然として農業に従事している人が多いことがわかる。

生年別比較から，基幹的農業従事者割合が75歳未満のすべての年齢層で上昇しており，農業就業する傾向が強まったことが確認された。しかし，同一年齢比較では70歳未満での上昇はみられず，70歳以上層での就業率の上昇が顕著にみられた。つまり，就業率が低下傾向にある70歳未満では生年比較で農業就業率の上昇があった結果，同一年齢比較では就業率の大幅な低下はみられなかった。一方，70歳以上ではリタイアする割合が低下して，同一年齢比較では大きく上昇したのである。以上のことから，70歳未満での就業率の低下の歯止めと70歳以上の就業率の上昇が基幹的農業従事者や農業就業人口の量的減少を抑制したと言える。

4．農業労働力の高齢化進行

以上のように年齢別就業率について分析したが，労働力総数は就業率に農家世帯員数を乗じたものであり，就業率の変化がそのまま労働力総数に影響しているわけではない。このため，年齢別労働力総数の変化についてもみていきたい。

第2表に男子の農業就業人口，基幹的農業従事者の構成比と5年間の実数の差を示した。まず，農業就業人口をみると，90年で38%を占めた25～59歳層の割合は，2000年には

第2表 男子の農業就業人口，基幹的農業従事者の年齢別構成比と実数の差

(単位：千人，%)

			合計	15-24	25-59	60-69	70歳以上	(参考) 65歳以上	昭和ヒト ケタ世代
農業 就業 人口	構成比	1990年	100.0	5.1	37.7	33.6	23.6	39.3	29.5
		1995	100.0	5.5	28.9	36.0	29.6	50.0	36.0
		2000	100.0	7.5	23.5	29.7	39.3	57.4	38.0
	実数 の差	90-95年	21.0	0.3	23.5	2.7	5.6	10.7	5.3
		95-2000	4.7	3.1	10.6	12.5	15.3	10.4	1.8
基幹 的 従 事 者	構成比	1990年	100.0	1.2	46.6	35.6	16.6	32.2	34.0
		1995	100.0	0.9	35.7	39.5	24.0	45.6	39.5
		2000	100.0	0.9	29.8	34.0	35.3	55.5	40.4
	実数 の差	90-95年	15.0	0.7	22.0	0.1	7.6	13.4	2.5
		95-2000	11.2	0.0	11.4	11.4	11.6	7.4	3.4

資料：農業センサス（1990年，1995年，2000年）。

24%にまで低下している。逆に，70歳以上は24%から39%に上昇している。90年から2000年にかけて，「昭和ヒトケタ世代」は70歳以上層へと移行していることになるが，それに伴って年齢別の構成が大きく変化したことがわかる。なお，この「昭和ヒトケタ世代」をみると，農業就業人口は95-2000年間で増加している。農業就業人口の総数が減少する中で，この世代が占める割合は引き続き上昇しており，2000年では38%に達している。

次に，基幹的農業従事者をみると，90年に47%を占めていた25-59歳層が，2000年になると3割を切るまでに低下する一方，70歳以上の割合は90年の17%から35%へと2倍にまで上昇している。2000年では基幹的農業従事者の3人に1人以上が70歳以上となったのである。したがって，「昭和ヒトケタ世代」の占める割合も高く，農業就業人口での同割合をも上回り4割を超えている。若年層における基幹的農業従事者の補充が極めて少ないことから，高齢化が著しく進行しているのである。

以上の構成比の変化と先にみた実数および就業率の動向から2000年における農業労働力の動向の特徴をまとめると，青・壮年層（25-59歳層）では就業率が低下しなかったものの，世帯員数が減少したことによって実数が減少し，構成比が低下した。高齢者層（70歳以上）では就業率が上昇し世帯員数も増加したために，実数が大幅に増加し，構成比が上昇したことが指摘される。70歳以上層での就業率の上昇は，基幹農業労働力の減少傾向を鈍化させる一方で，高齢化を一層進行させる結果にもなった。

5. 年齢別にみた自営農業従事日数「150日以上」就業割合の動向

同一生年比較で，2000年センサスの基幹的農業従事者率が70歳未満で上昇していることを指摘したが，このことは必ずしも農業従事日数の増加とは結びつかない可能性がある。例えば，農業従事日数が同じであっても定年退職した者は，基幹的農業従事者となるのである。したがって，年齢別の自営農業従事日数別割合の動向を確認しておく必要がある。

第3表に，自営農業従事日数別就業者のうち最も注目される自営農業従事日数「150日以上」就業割合について，コーホート比較したものを示した（期首および期末年における

第3表 男子の150日以上農業従事日数別
割合の変化(コーホート比較)

区 分	1990 - 95	95 - 2000年
20 - 24歳	2.8	3.1
25 - 29	2.1	3.3
30 - 34	1.5	2.9
35 - 39	0.6	2.1
40 - 44	0.2	1.8
45 - 49	0.4	2.4
50 - 54	0.6	2.9
55 - 59	0.7	3.6
60 - 64	2.3	8.6
65 - 69	0.2	6.0
70 - 74	4.2	1.4
75歳以上	3.5	0.3

資料：農業センサス（1990年，1995年，2000年）。

注（1）太字は実数でもプラスの項目である。

（2）年齢は期末年齢である。

従事者割合のポイント差であり，プラスの数値は5年間に同割合が上昇したことを示す。まず，90 - 95年の「150日以上」の区分をみると，64歳以下の各年齢層で割合が僅かながら上昇しているものの，実数が増加しているのは20歳代のみである。定年離職者が多い60 - 64歳層についても，従事者割合の上昇幅は大きい実数ではマイナスとなっている。

これが95 - 2000年になると，60歳未満のほぼ全部の年齢層で90 - 95年に比べ2 - 3ポイント割合が上昇しており，しかも実数でも増加している。ちなみに，この世代の基幹的農業従事者割合の上昇と150日以上農業従事者割合の上昇はほぼ同様の傾向を示しており，基幹的農業従事者にシフトした者の多くが150日以上農業に従事していると推察される。さらに，定年離職者が多い60 - 64歳層では9ポイント，65 - 69歳層でも6ポイントの上昇となっており，この間のこれら年齢層の基幹的農業従事者割合の上昇度合い（60 - 64歳で15ポイント上昇，65 - 69歳で10ポイント上昇）と比較すると，半数以上が150日以上従事に变化したと思われる。つまり，定年離職を機に農業従事日数を大きく増やす者が多いことを示している。

6．経営組織別にみた基幹的農業従事者の動向

2000年に70歳未満層で基幹的農業従事者割合が上昇したことを指摘したが，年齢によってはコーホート比較の実数でも増加している。ここではこれら年齢層の従事者がどの経営部門に取り組んでいるのかについて検討する。

第4表をみると，新規学卒等で就農する者が多い20歳代は，どの経営部門でも増加しており，特に準単一複合経営での増加が多い。単一経営では施設野菜，露地野菜，花き・花木など園芸部門がやや多くなっている。また30歳代で増加しているのは施設野菜，果樹類，露地野菜などの園芸部門だけであり，基幹的農業従事者の純増数4,104人のうち園芸4部門（ここでは露地野菜，施設野菜，果樹類，花き・花木の総称）で3,585人を占める。さらに40 - 54歳をみると基幹的農業従事者の合計としては微増あるいは減少となるなか

第4表 経営組織別基幹的農業従事者の動向（コーホート比較，1995 - 2000年，男子）

（単位：人）

区 分		20 - 29	30 - 39	40 - 49	50 - 54	55 - 59	60 - 64	65 - 69歳
単 一 経 営	稲 作	1,122	34	1,344	951	992	22,032	9,979
	露地野菜	1,280	800	1,023	522	690	2,388	1,588
	施設野菜	1,756	1,381	2,171	1,376	1,026	1,858	922
	果樹類	1,451	794	1,010	761	914	4,054	2,053
	花き・花木	1,522	610	757	279	147	569	150
	酪 農	1,170	198	696	428	387	578	1,248
	肉用牛	399	257	386	198	285	1,012	1,120
準単一複合経営	3,475	21	3,716	2,462	1,439	4,698	5,587	
複合経営	1,728	115	1,737	1,087	777	287	2,579	
販売なし	55	110	220	248	542	3,272	3,896	
計	15,220	4,104	1,948	1,555	1,882	40,564	8,910	

資料：農業センサス（1995年，2000年）。

で、園芸4部門はこの年齢層でも増加しており、特に、施設野菜单一経営での増加数が多い。他方、定年離職就農者が多い60 - 64歳になると稲作単一経営が純増者全体の54%を占めており、そのほか準単一複合経営、果樹単一経営でも増加数が多い。

まとめてみると、この5年間に増加した基幹的農業従事者のうち、Uターン者を含む30～40歳代では施設野菜を中心とした園芸4部門、定年離職就農者が多い60歳代では稲作部門への就農が多いと言える。

7. おわりに

以上のように、主に90年代における就業状況の変化を中心に分析したが、2000年で特徴として以下の2点が挙げられる。

第1に、各農業労働力指標の就業率の動向をみると、95年までは横ばい傾向にあったが、2000年には上昇傾向に転じている。年齢別に基幹的農業従事者の就業率をみると、70歳未満層で上昇するとともに、70歳以上層でも低下幅が縮小し農業就業を維持する傾向が強まっている。

第2に、農業労働力総数が減少する中で、70歳以上層においては農業就業率の上昇とともに世帯員数が増加したことによって、農業労働力総数に占める70歳以上の割合が急激に上昇している。このことは、結果として農業労働力の高齢化を加速する要因となった。

ところで、今回の分析の中で注目していく必要があると考えられるのは、60歳代の定年離職就農者である。不況の影響等により60歳代の基幹的農業従事者割合は大幅に上昇しているが、同時に自営農業従事日数150日以上従事者割合も上昇しており、離職した後に農業従事日数を増やしている者が決して少なくないことを示している。この年齢層の平均余命を考えると、ある程度の期間は担い手として活躍できると思われ、すでに稲作部門では基幹的農業従事者の1割近くがこれら60歳代の定年離職就農者によって占められていると推察される。土地利用型農業における担い手の一形態として定着する可能性もあり、この年齢層を政策的にどう位置づけ、支援していくかが今後の検討すべき課題となろう。